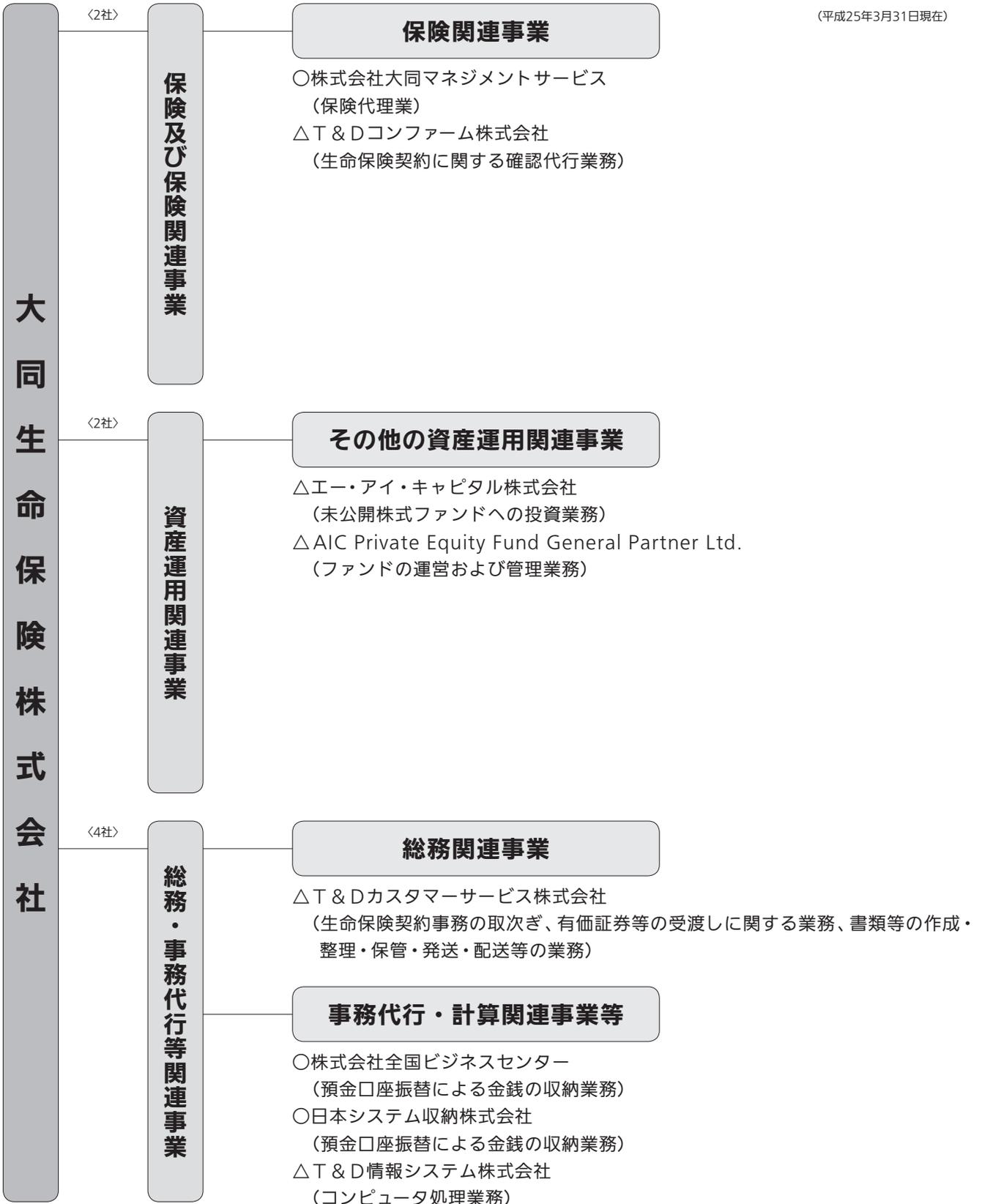


保険会社及びその子会社等の概況

1 主要な事業の内容及び組織の構成



(注) ○印は連結される子会社および子法人等、△印は持分法適用の関連法人等を示します。

2 子会社等に関する事項

(平成25年3月31日現在)

●子会社等

名 称	所 在 地	資本金	主要な事業内容	設立年月日	総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
株式会社 大同マネジメントサービス	東京都中央区日本橋本町 2丁目7番1号	30百万円	保険代理業	昭和49年11月1日	100.0%	—
T & Dコンファーム 株式会社	東京都中央区日本橋 2丁目11番2号	30百万円	生命保険契約に 関する確認代行業務	平成3年7月5日	40.0%	—
イー・アイ・キャピタル 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目9番1号	400百万円	未公開株式ファンド への投資業務	平成14年7月15日	25.0%	—
AIC Private Equity Fund General Partner Ltd.	英領ケイマン諸島 c/o Maples Corporate Services Limited P.O.Box309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	298.3万 米ドル	ファンドの運営 および管理業務	平成16年7月21日	—	100.0%
T & Dカスタマーサービス 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷 4丁目2番18号	10百万円	生命保険契約事務の 取次ぎ、有価証券等の 受渡しに関する業務、 書類等の作成・整理・保 管・発送・配送等の業務	昭和59年4月2日	20.0%	—
株式会社 全国ビジネスセンター	東京都中央区日本橋本町 2丁目7番1号	12百万円	預金口座振替による 金銭の収納業務	昭和47年5月18日	—	100.0%
日本システム収納 株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番101号	36百万円	預金口座振替による 金銭の収納業務	平成14年10月1日	50.0%	—
T & D情報システム 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷 4丁目2番18号	300百万円	コンピュータ処理業務	平成11年7月15日	50.0%	—

(注)「子会社等」とは保険業法・施行令に規定する「子会社」「子法人等」および「関連法人等」を掲げています。

●公益法人

名 称	所 在 地	基本財産	主要な事業内容	設立年月日
公益財団法人 大同生命厚生事業団	大阪府大阪市西区江戸堀 1丁目2番1号	2,005百万円	地域保健福祉 研究助成	昭和49年5月1日
公益財団法人 大同生命国際文化基金	大阪府大阪市西区江戸堀 1丁目2番1号	2,106百万円	国際交流事業の 実施、調査・研究 ならびに助成	昭和60年3月27日

保険会社及びその子会社等の主要な業務

1 直近事業年度における事業の概況

■株式会社大同マネジメントサービス

損害保険代理店として、損害保険の募集や既契約の保全などを行っています。平成24年度の営業収益は285百万円(前年比78.8%)、経常利益は38百万円(前年度は△97百万円)、当期純利益は13百万円(同10.3%)となりました。

■T & Dコンファーム株式会社

T & D保険グループの生命保険契約に係る確認業務(契約確認・健康確認・支払確認)を受託しています。平成24年度は確認業務の減少により、営業収益は265百万円(前年比71.4%)、経常利益は△7百万円(前年度は1百万円)、当期純利益は△4百万円(前年度は5百万円)となりました。

■イー・アイ・キャピタル株式会社

プライベート・エクイティ投資の分野におけるファンド・オブ・ファンズの運営、投資家に対するコンサルティング(ゲート・キーパー)業務、ならびに投資一任契約に基づく投資一任業務などを行っています。平成24年度の営業収益は630百万円(前年比107.0%)、経常利益は169百万円(同156.6%)、当期純利益は100百万円(同164.6%)となりました。

■AIC Private Equity Fund General Partner Ltd.

イー・アイ・キャピタル株式会社が海外ファンドを設定したことに伴い設立されたファンド運営会社であり、実質的な業務は、イー・アイ・キャピタル株式会社や他の会社にアウトソースされています。

■T & Dカスタマーサービス株式会社

T & D保険グループの事務を担当する会社として、生命保険契約事務の取次ぎ、有価証券等の受渡しに関する業務などを行っています。平成24年度の営業収益は975百万円(前年比85.6%)、経常利益は16百万円(同93.5%)、当期純利益は7百万円(前年度は△7百万円)となりました。

■株式会社全国ビジネスセンター

法人会の経営者大型総合保障制度を中心とした保険料収納代行業務を行っています。平成24年度の営業収益は190百万円(前年比96.7%)、経常利益は3百万円(同87.5%)、当期純利益は2百万円(同89.1%)となりました。

■日本システム収納株式会社

保険料の収納代行業務と税理士・社会保険労務士・一般事務所の各種利用料金等の集金代行業務を行っています。平成24年度の営業収益は2,684百万円(前年比101.8%)、経常利益は366百万円(同98.0%)、当期純利益は230百万円(同109.0%)となりました。

■T & D情報システム株式会社

T & D保険グループのコンピュータ処理業務を担当する会社として、システムの開発・保守管理などを行っています。平成24年度の営業収益は23,727百万円(前年比97.9%)、経常利益は54百万円(同74.2%)、当期純利益は27百万円(前年度は△27百万円)となりました。

(注)△は損失を表わします。

2 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
経常収益	1,251,945	1,181,899	966,365	937,063	886,660
経常利益(△は経常損失)	△94,719	50,304	49,914	61,283	68,003
当期純利益(△は当期純損失)	△54,138	20,756	16,451	19,030	28,981
包括利益	—	—	4,103	41,353	101,530

(単位：百万円)

項目	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
総資産	5,499,082	5,498,221	5,321,408	5,220,750	5,431,960
連結ソルベンシー・マージン比率	—	—	—	858.3%	1,050.4%

保険会社及びその子会社等の財産の状況

1 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	年度 平成23年度 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	164,801	213,725
コールローン	89,600	81,600
買入金銭債権	262,459	181,978
金銭の信託	16,868	15,233
有価証券	3,898,707	4,247,849
貸付金	561,732	493,868
有形固定資産	131,608	129,239
土地	77,771	77,762
建物	52,721	50,149
建設仮勘定	28	169
その他の有形固定資産	1,087	1,158
無形固定資産	6,990	8,131
ソフトウェア	5,954	7,234
その他の無形固定資産	1,036	897
代理店貸	1,002	951
再保険貸	137	69
その他資産	40,166	41,790
繰延税金資産	52,913	22,894
貸倒引当金	△6,238	△5,372
資産の部合計	5,220,750	5,431,960
(負債の部)		
保険契約準備金	4,712,459	4,783,783
支払準備金	40,160	40,102
責任準備金	4,593,715	4,669,651
契約者配当準備金	78,583	74,029
再保険借	270	320
その他負債	64,524	98,861
役員賞与引当金	94	85
退職給付引当金	16,858	20,349
役員退職慰労引当金	2,189	—
価格変動準備金	50,489	60,971
繰延税金負債	24	16
負債の部合計	4,846,910	4,964,387
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	162,033	183,240
株主資本合計	307,087	328,294
その他有価証券評価差額金	65,198	137,626
為替換算調整勘定	△18	△11
その他の包括利益累計額合計	65,180	137,615
少数株主持分	1,571	1,662
純資産の部合計	373,840	467,572
負債及び純資産の部合計	5,220,750	5,431,960

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

科目	年度 平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
経常収益	937,063	886,660
保険料等収入	720,210	724,517
資産運用収益	117,584	142,507
利息及び配当金等収入	104,166	115,860
金銭の信託運用益	79	116
売買目的有価証券運用益	—	16,091
有価証券売却益	8,020	4,982
有価証券償還益	469	—
金融派生商品収益	837	—
貸倒引当金戻入額	503	845
その他運用収益	3,177	2,304
特別勘定資産運用益	329	2,306
その他経常収益	99,263	19,597
持分法による投資利益	5	38
経常費用	875,779	818,657
保険金等支払金	703,461	569,293
保険金	181,919	176,023
年金	37,757	40,063
給付金	123,753	107,685
解約返戻金	268,603	219,197
その他返戻金	91,427	26,323
責任準備金等繰入額	206	76,097
責任準備金繰入額	—	75,936
契約者配当金積立利息繰入額	206	161
資産運用費用	49,826	54,801
支払利息	18	13
売買目的有価証券運用損	1,722	—
有価証券売却損	21,603	2,117
有価証券評価損	2,318	9,440
金融派生商品費用	—	18,730
為替差損	5,513	4,813
賃貸用不動産等減価償却費	3,011	2,586
その他運用費用	15,638	17,100
事業費	105,111	101,243
その他経常費用	17,173	17,221
経常利益	61,283	68,003
特別利益	262	39
固定資産等处分益	262	39
特別損失	2,750	11,206
固定資産等处分損	927	700
減損損失	4	24
価格変動準備金繰入額	1,677	10,481
災害による損失	141	—
契約者配当準備金繰入額	14,184	14,202
税金等調整前当期純利益	44,610	42,633
法人税及び住民税等	△2,160	12,977
法人税等調整額	27,632	558
法人税等合計	25,472	13,535
少数株主損益調整前当期純利益	19,138	29,098
少数株主利益	107	116
当期純利益	19,030	28,981

(連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

科目	年度 平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	19,138	29,098
その他の包括利益	22,214	72,432
その他有価証券評価差額金	22,217	72,421
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	10
包括利益	41,353	101,530
親会社株主に係る包括利益	41,247	101,415
少数株主に係る包括利益	105	114

3 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△は損失)	44,610	42,633
賃貸用不動産等減価償却費	3,011	2,586
減価償却費	3,426	3,141
減損損失	4	24
支払備金の増減額(△は減少)	△13,340	△58
責任準備金の増減額(△は減少)	△68,538	75,936
契約者配当準備金積立利息繰入額	206	161
契約者配当準備金繰入額	14,184	14,202
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△797	△865
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△58,320	3,491
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	126	△2,189
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,677	10,481
利息及び配当金等収入	△104,166	△115,860
有価証券関係損益(△は益)	16,824	△11,822
支払利息	18	13
為替差損益(△は益)	5,693	4,896
有形固定資産関係損益(△は益)	516	255
持分法による投資損益(△は益)	△5	△38
代理店貸の増減額(△は増加)	63	51
再保険貸の増減額(△は増加)	81	68
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	1,485	△2,585
再保険借の増減額(△は減少)	59	49
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△2,880	10,088
その他	11,589	33,656
小計	△144,465	68,312
利息及び配当金等の受取額	103,117	117,094
利息の支払額	△18	△13
契約者配当金の支払額	△19,257	△18,917
その他	△2,435	△2,128
法人税等の支払額(+は受取額)	1,320	1,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,738	166,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	△500	699
買入金銭債権の取得による支出	△8,997	—
買入金銭債権の売却・償還による収入	15,244	17,391
金銭の信託の増加による支出	—	△9,400
金銭の信託の減少による収入	9,400	12,000
有価証券の取得による支出	△1,498,712	△869,172
有価証券の売却・償還による収入	1,223,830	670,877
貸付けによる支出	△118,021	△141,489
貸付金の回収による収入	223,328	211,067
その他	△5,047	△68,228
資産運用活動計	△159,476	△176,253
(営業活動及び資産運用活動計)	△221,215	△9,995
有形固定資産の取得による支出	△1,249	△1,394
有形固定資産の売却による収入	934	0
その他	—	△273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,791	△177,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△8,479	△7,774
少数株主への配当金の支払額	△23	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,502	△7,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,347	△1,370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△231,380	△20,832
現金及び現金同等物期首残高	591,683	360,302
現金及び現金同等物期末残高	360,302	339,470

4 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	110,000	110,000
当期末残高	110,000	110,000
資本剰余金		
当期首残高	35,054	35,054
当期末残高	35,054	35,054
利益剰余金		
当期首残高	151,482	162,033
当期変動額		
剰余金の配当	△8,479	△7,774
当期純利益	19,030	28,981
当期変動額合計	10,551	21,206
当期末残高	162,033	183,240
株主資本合計		
当期首残高	296,536	307,087
当期変動額		
剰余金の配当	△8,479	△7,774
当期純利益	19,030	28,981
当期変動額合計	10,551	21,206
当期末残高	307,087	328,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,979	65,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,219	72,427
当期変動額合計	22,219	72,427
当期末残高	65,198	137,626
為替換算調整勘定		
当期首残高	△15	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	6
当期変動額合計	△2	6
当期末残高	△18	△11
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,963	65,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,217	72,434
当期変動額合計	22,217	72,434
当期末残高	65,180	137,615
少数株主持分		
当期首残高	1,489	1,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	91
当期変動額合計	82	91
当期末残高	1,571	1,662
純資産合計		
当期首残高	340,989	373,840
当期変動額		
剰余金の配当	△8,479	△7,774
当期純利益	19,030	28,981
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,299	72,525
当期変動額合計	32,850	93,732
当期末残高	373,840	467,572

連結財務諸表の作成方針

平成23年度	平成24年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等の数 3社 連結される子会社及び子法人等は、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)及び(株)全国ビジネスセンターであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等数 5社 持分法適用の関連法人等は、T & D情報システム(株)、T & Dコンファーム(株)、T & Dカスタマーサービス(株)、イー・アイ・キャピタル(株)及びAIC Private Equity Fund General Partner Ltd.であります。 持分法を適用していない関連法人等はありません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項 持分法適用の関連法人等のうち、AIC Private Equity Fund General Partner Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、重要性がないため発生年度で全額償却しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 同 左</p>

注記事項(連結貸借対照表)

平成23年度 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 (平成25年3月31日現在)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 (1)売買目的有価証券 ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております) (2)満期保有目的の債券 ・移動平均法による償却原価法(定額法) (3)責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう) ・移動平均法による償却原価法(定額法) (4)その他有価証券 ・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております) ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法) ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 以下の保険契約に設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 (1)一般資産区分における個人保険・個人年金保険 (2)無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超20年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1)平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く) ・定額法 (2)上記以外の有形固定資産 ・定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、建物付属設備及び構築物 3～50年 器具備品 2～20年</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>6. 貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権(正常先債権及び要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は219百万円であります。 連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 (1)売買目的有価証券 同 左 (2)満期保有目的の債券 同 左 (3)責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう) 同 左 (4)その他有価証券 同 左</p> <p>2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 同 左</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>6. 貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権(正常先債権及び要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は210百万円であります。 連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p>

平成23年度 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 (平成25年3月31日現在)
<p>7. 役員賞与引当金の計上方法 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>8. 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、当社は預貯金60,600百万円を退職給付信託に拠出しました。これにより退職給付引当金の残高が同額減少しております。</p> <p>9. 役員退職慰労引当金の計上方法 当社の役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>10. 価格変動準備金の計上方法 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>11. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>12. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>13. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>14. 責任準備金の積立方法 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>15. ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。</p> <p>16. 連結納税制度の適用 (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>17. 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>18. 当連結会計年度より、保険業法施行規則別紙様式の改正(内閣府令第58号 平成23年10月31日)に伴い、連結損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を資産運用収益に表示しております。また、償却債権取立益を資産運用収益のその他運用収益に含めて表示しております。</p> <p>19. —</p> <p>20. —</p> <p>21. —</p>	<p>7. 役員賞与引当金の計上方法 同 左</p> <p>8. 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>9. —</p> <p>10. 価格変動準備金の計上方法 同 左</p> <p>11. —</p> <p>12. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>13. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>14. 責任準備金の積立方法 同 左</p> <p>15. ソフトウェアの減価償却の方法 同 左</p> <p>16. 連結納税制度の適用 同 左</p> <p>17. —</p> <p>18. —</p> <p>19. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下の通りであります。 ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)</p> <p>(1)概要 本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。</p> <p>(2)適用予定日 平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3)当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。</p> <p>20. 平成23年度の税制改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>21. 平成24年6月25日開催の当社の定時株主総会において、役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。 これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払分2,369百万円については「その他負債」に含めて表示しております。 また、当社の取締役(非常勤取締役を除く)及び執行役員に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入し、平成24年7月31日付で親会社である(株)T&Dホールディングスの普通株式に係る新株予約権の割り当てを行っております。</p>

<p style="text-align: center;">平成23年度 (平成24年3月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">平成24年度 (平成25年3月31日現在)</p>
<p>22. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 当社グループは、主たる事業として、生命保険業免許に基づき生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資及び貸付等を行っております。運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応して設定した資産区分毎に許容されるリスクの範囲内で資産配分をすることにより運用収益を確保しております。また、資産・負債の総合管理(ALM)を適切に実施するため、ALM委員会を設置しております。同委員会は、資産・負債の収益・リスク管理等について検討を行うほか、ALMに関するリスクの状況を定期的に把握・確認しております。 なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク 当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。有価証券は、主に公社債、株式、投資信託(主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの)及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見直しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、株式指数先物取引、為替予約取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。 ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引 ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補充・代替することを目的とした取引 ③現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的とした取引 ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的とした取引 また、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。 ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。 具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。 さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。 経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。 また、ALM委員会を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。</p> <p>①市場リスク・信用リスクの管理 リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化(金額換算)する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。</p> <p>(i)市場リスク 市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産(オフバランス資産を含む)の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。 市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。</p> <p>(ii)信用リスク 信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価額が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。 信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR(バリュー・アット・リスク)を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。 また、リスクに応じた投資限度額・投資資金利率を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投資資集中を制御しております。</p> <p>②流動性リスクの管理 流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。 市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュフローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュフローの状況を監視しております。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>22. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 同 左</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク 当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。有価証券は、主に公社債、株式、投資信託(主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの)及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見直しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、株式指数先物取引、為替予約取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。 ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引 ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補充・代替することを目的としたヘッジ取引 ③現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引 ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引 また、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。 ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

平成23年度
(平成24年3月31日現在)

(5) 金融商品の時価等に関する事項
当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	164,801	164,801	—
有価証券として取り扱うもの	23,500	23,500	—
その他有価証券	23,500	23,500	—
上記以外	141,301	141,301	—
②コールローン	89,600	89,600	—
③買入金銭債権	262,459	262,497	38
有価証券として取り扱うもの	260,169	260,169	—
その他有価証券	260,169	260,169	—
上記以外	2,290	2,328	38
④金銭の信託	16,868	16,868	—
その他の金銭の信託	16,868	16,868	—
⑤有価証券	3,659,543	3,687,754	28,210
売買目的有価証券	92,120	92,120	—
満期保有目的の債券	868,606	891,503	22,897
責任準備金対応債券	357,356	362,669	5,313
その他有価証券	2,341,460	2,341,460	—
⑥貸付金	555,703	571,905	16,201
保険約款貸付(※1)	83,250	91,078	7,836
一般貸付(※1)	478,481	480,826	8,364
貸倒引当金(※2)	△6,028	—	—
資産計	4,748,977	4,793,427	44,450
金融派生商品(※3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(608)	(608)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(1,353)	(1,353)	—
金融派生商品計	(1,962)	(1,962)	—

(※1) 差額は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(※2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。
(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産
①現金及び預貯金
時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
②コールローン
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
③買入金銭債権
有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。
④金銭の信託
主として有価証券で運用する特定金外信託については⑤有価証券と同様の方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。
⑤有価証券
・債券については主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
・株式については主として取引所の価格(終値・気配値等)によって評価しております。
・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格(終値・気配値等)又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。
なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、非上場株式68,649百万円、外国証券(組合出資金等)150,699百万円、その他の証券(組合出資金等)19,814百万円です。
⑥貸付金
保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。
一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

・為替予約取引は、先物為替相場によっております。
・株価指数先物取引は、主たる証券取引所における最終価格に基づき算定しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているものうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

23. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。
当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,726百万円
時の経過による調整額	36百万円
期末残高	1,762百万円

平成24年度
(平成25年3月31日現在)

(5) 金融商品の時価等に関する事項
当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	213,725	213,725	—
有価証券として取り扱うもの	40,000	40,000	—
その他有価証券	40,000	40,000	—
上記以外	173,725	173,725	—
②コールローン	81,600	81,600	—
③買入金銭債権	181,978	182,083	104
有価証券として取り扱うもの	180,512	180,512	—
その他有価証券	180,512	180,512	—
上記以外	1,466	1,571	104
④金銭の信託	15,233	15,233	—
その他の金銭の信託	15,233	15,233	—
⑤有価証券	3,995,636	4,097,597	101,960
売買目的有価証券	106,202	106,202	—
満期保有目的の債券	740,569	790,223	49,654
責任準備金対応債券	735,340	787,647	52,306
その他有価証券	2,413,524	2,413,524	—
⑥貸付金	488,597	506,174	17,576
保険約款貸付(※1)	81,020	88,885	7,873
一般貸付(※1)	412,848	417,288	9,702
貸倒引当金(※2)	△5,271	—	—
資産計	4,976,770	5,096,413	119,642
金融派生商品(※3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	2,618	2,618	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	2,368	2,368	—
金融派生商品計	4,986	4,986	—

(※1) 差額は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(※2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。
(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産
①現金及び預貯金
同 左
②コールローン
同 左
③買入金銭債権
同 左
④金銭の信託
同 左
⑤有価証券
・債券については主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
・株式については主として取引所の価格(終値・気配値等)によって評価しております。
・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格(終値・気配値等)又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。
なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、非上場株式68,506百万円、外国証券(組合出資金等)166,809百万円、その他の証券(組合出資金等)16,897百万円です。
⑥貸付金
同 左

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。
なお、ヘッジ会計が適用されているものうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

23. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。
当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,762百万円
時の経過による調整額	37百万円
期末残高	1,800百万円

<p style="text-align: center;">平成23年度 (平成24年3月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">平成24年度 (平成25年3月31日現在)</p>
<p>24. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は101,773百万円、時価は118,889百万円です。 当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。 また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は393百万円です。</p>	<p>24. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は100,458百万円、時価は117,704百万円です。 当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。 また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は328百万円です。</p>
<p>25. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、10,435百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。 貸付金のうち、破綻先債権額は4,600百万円、延滞債権額は4,483百万円です。 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は720百万円、延滞債権額は1,466百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は5,905百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p>	<p>25. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、6,317百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。 貸付金のうち、破綻先債権額は3,400百万円、延滞債権額は3,781百万円です。 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は720百万円、延滞債権額は1,377百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は2,501百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p>
<p>26. 有形固定資産の減価償却累計額は98,475百万円です。</p>	<p>26. 有形固定資産の減価償却累計額は102,127百万円です。</p>
<p>27. 特別勘定の資産の額は21,312百万円です。 なお、負債の額も同額です。</p>	<p>27. 特別勘定の資産の額は21,489百万円です。 なお、負債の額も同額です。</p>
<p>28. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。 当連結会計年度期首現在高 83,447百万円 当連結会計年度契約者配当金支払額 19,257百万円 利息による増加額 206百万円 その他による増加額 2百万円 契約者配当準備金繰入額 14,184百万円 当連結会計年度末現在高 78,583百万円</p>	<p>28. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。 当連結会計年度期首現在高 78,583百万円 当連結会計年度契約者配当金支払額 18,917百万円 利息による増加額 161百万円 その他による減少額 0百万円 契約者配当準備金繰入額 14,202百万円 当連結会計年度末現在高 74,029百万円</p>
<p>29. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の株式は730百万円です。</p>	<p>29. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の株式は772百万円です。</p>
<p>30. 担保に供している資産は、有価証券(国債)29,345百万円です。</p>	<p>30. —</p>
<p>31. 1株当たりの純資産額は128,368円43銭です。</p>	<p>31. 1株当たりの純資産額は160,658円42銭です。</p>
<p>32. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は12,641百万円です。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>	<p>32. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は12,649百万円です。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>
<p>33. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。 (1)退職給付債務及びその内訳 ①退職給付債務 Δ84,840百万円 ②年金資産 67,982百万円 うち退職給付信託 60,599百万円 ③退職給付引当金 16,858百万円 未積立退職給付債務(①+②+③) -百万円</p>	<p>33. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。 (1)退職給付債務及びその内訳 ①退職給付債務 Δ88,187百万円 ②年金資産 67,837百万円 うち退職給付信託 59,306百万円 ③退職給付引当金 20,349百万円 未積立退職給付債務(①+②+③) -百万円</p>
<p>(2)退職給付債務等の計算基礎 ①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ②割引率 1.8% ③期待運用収益率 確定給付企業年金 1.68% 退職給付信託 0.00% ④数理計算上の差異の処理年数 発生年度で全額を費用処理しております。</p>	<p>(2)退職給付債務等の計算基礎 ①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ②割引率 1.5% ③期待運用収益率 確定給付企業年金 1.66% 退職給付信託 1.02% ④数理計算上の差異の処理年数 発生年度で全額を費用処理しております。</p>
<p>34. 繰延税金資産の総額は、100,234百万円、繰延税金負債の総額は、28,958百万円です。 繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は18,386百万円です。 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金24,529百万円、退職給付引当金24,072百万円、価格変動準備金15,495百万円、有価証券評価損13,822百万円、税務上の繰越欠損金5,715百万円及びその他有価証券評価差額金3,887百万円です。 繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金27,563百万円、有価証券に係る未収配当金6,288百万円、不動産圧縮債立金4,744百万円、資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額1,688百万円です。</p>	<p>34. 繰延税金資産の総額は、93,945百万円、繰延税金負債の総額は、56,785百万円です。 繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は14,282百万円です。 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金24,834百万円、退職給付引当金23,993百万円、価格変動準備金18,712百万円及びその他有価証券評価損14,380百万円です。 繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金5,487百万円、有価証券に係る未収配当金6,033百万円、不動産圧縮債立金4,744百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額1,399百万円です。</p>
<p>35. 当連結会計年度における法定実効税率は36.11%です。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、法定実効税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正25.99%、評価性引当額Δ7.16%、交際費等永久に損金に算入されない項目1.21%です。</p>	<p>35. 当連結会計年度における法定実効税率は33.24%です。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。</p>
<p>36. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(法律第114号 平成23年12月2日)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(法律第117号 平成23年12月2日)の公布に伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率36.11%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.24%、平成27年4月1日以降のものについては30.69%にそれぞれ変更になりました。 この変更により、当連結会計年度の法人税等調整額が11,593百万円増加し、当期純利益が11,622百万円減少しております。また、当連結会計年度末の繰延税金資産が7,015百万円減少し、その他有価証券評価差額金が4,579百万円増加しております。</p>	<p>36. —</p>
<p>37. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円です。</p>	<p>37. 同 左</p>

注記事項(連結損益計算書)

平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)		平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)																															
<p>1. 1株当たり当期純利益は6,562円32銭であります。</p> <p>2. 退職給付費用の総額は7,804百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。 (1)勤務費用 3,589百万円 (2)利息費用 1,641百万円 (3)期待運用収益 △116百万円 (4)数理計算上の差異の費用処理額 2,552百万円 (5)その他 137百万円</p> <p>3. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1)資産をグルーピングした方法 保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>三重県津市</td> <td>1百万円</td> <td>2百万円</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> <p>4. 災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に係る費用・損失であります。主な内訳は、義援金・お見舞い費用60百万円、被災地点の支援費用42百万円であります。</p>		用途	種類	場所	減損損失			土地	建物	計	賃貸不動産	土地及び建物	三重県津市	1百万円	2百万円	4百万円	<p>1. 1株当たり当期純利益は9,993円52銭であります。</p> <p>2. 退職給付費用の総額は5,550百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。 (1)勤務費用 3,617百万円 (2)利息費用 1,527百万円 (3)期待運用収益 △740百万円 (4)数理計算上の差異の費用処理額 1,005百万円 (5)その他 140百万円</p> <p>3. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1)資産をグルーピングした方法 同 左 (2)減損損失の認識に至った経緯 同 左 (3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>大阪府大阪市</td> <td>8百万円</td> <td>16百万円</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 同 左</p> <p>4. —</p>		用途	種類	場所	減損損失			土地	建物	計	賃貸不動産	土地及び建物	大阪府大阪市	8百万円	16百万円	24百万円
用途	種類				場所	減損損失																											
		土地	建物	計																													
賃貸不動産	土地及び建物	三重県津市	1百万円	2百万円	4百万円																												
用途	種類	場所	減損損失																														
			土地	建物	計																												
賃貸不動産	土地及び建物	大阪府大阪市	8百万円	16百万円	24百万円																												

注記事項(連結包括利益計算書)

平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)		平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	
<p>1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。</p> <p>その他有価証券評価差額金 当期発生額 15,354百万円 組替調整額 13,703百万円 税効果調整前 29,058百万円 税効果額 △6,840百万円 その他有価証券評価差額金 22,217百万円</p> <p>持分法適用会社に対する持分相当額 当期発生額 △3百万円 その他の包括利益合計 22,214百万円</p>		<p>1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。</p> <p>その他有価証券評価差額金 当期発生額 94,772百万円 組替調整額 7,102百万円 税効果調整前 101,874百万円 税効果額 △29,453百万円 その他有価証券評価差額金 72,421百万円</p> <p>持分法適用会社に対する持分相当額 当期発生額 10百万円 その他の包括利益合計 72,432百万円</p>	

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書)

平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)																								
<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等)からなっております。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">164,801百万円</td> </tr> <tr> <td>うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,030百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">89,600百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">262,459百万円</td> </tr> <tr> <td>うち現金同等物以外の買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">△153,528百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,302百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	164,801百万円	うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,030百万円	コールローン	89,600百万円	買入金銭債権	262,459百万円	うち現金同等物以外の買入金銭債権	△153,528百万円	現金及び現金同等物	360,302百万円	<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">213,725百万円</td> </tr> <tr> <td>うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,330百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">81,600百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">181,978百万円</td> </tr> <tr> <td>うち現金同等物以外の買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">△135,502百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339,470百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	213,725百万円	うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,330百万円	コールローン	81,600百万円	買入金銭債権	181,978百万円	うち現金同等物以外の買入金銭債権	△135,502百万円	現金及び現金同等物	339,470百万円
現金及び預貯金	164,801百万円																								
うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,030百万円																								
コールローン	89,600百万円																								
買入金銭債権	262,459百万円																								
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△153,528百万円																								
現金及び現金同等物	360,302百万円																								
現金及び預貯金	213,725百万円																								
うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,330百万円																								
コールローン	81,600百万円																								
買入金銭債権	181,978百万円																								
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△135,502百万円																								
現金及び現金同等物	339,470百万円																								

注記事項(連結株主資本等変動計算書)

平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)																																								
<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>当連結会計年度期首株式数</th> <th>当連結会計年度増加株式数</th> <th>当連結会計年度減少株式数</th> <th>当連結会計年度末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項 配当金支払額 平成23年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 8,479百万円 1株当たり配当額 2,924円 基準日 平成23年6月24日 効力発生日 平成23年6月27日</p>		当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	発行済株式					普通株式	2,900,000	-	-	2,900,000	合計	2,900,000	-	-	2,900,000	<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>当連結会計年度期首株式数</th> <th>当連結会計年度増加株式数</th> <th>当連結会計年度減少株式数</th> <th>当連結会計年度末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項 配当金支払額 平成24年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 7,774百万円 1株当たり配当額 2,681円 基準日 平成24年6月25日 効力発生日 平成24年6月26日</p>		当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	発行済株式					普通株式	2,900,000	-	-	2,900,000	合計	2,900,000	-	-	2,900,000
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	2,900,000	-	-	2,900,000																																					
合計	2,900,000	-	-	2,900,000																																					
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	2,900,000	-	-	2,900,000																																					
合計	2,900,000	-	-	2,900,000																																					

5 リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
破綻先債権額	46	34
延滞債権額	4,483	3,781
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	5,905	2,501
合計 (貸付金残高に対する比率)	10,435 (1.86%)	6,317 (1.28%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成24年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額137百万円、平成23年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額146百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

6 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	685,946	823,563
資本金等	300,861	320,247
価格変動準備金	50,489	60,971
危険準備金	57,949	58,858
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,905	1,923
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	82,116	173,804
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	14,618	14,208
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	113,411	121,378
配当準備金中の未割当額	7,096	7,061
税効果相当額	58,208	65,851
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△710	△741
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	159,828	156,800
保険リスク相当額 R ₁	25,046	24,611
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	3,373	3,564
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	33,997	32,438
最低保証リスク相当額 R ₇	838	792
資産運用リスク相当額 R ₃	118,745	117,381
経営管理リスク相当額 R ₄	3,640	3,575
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	858.3%	1,050.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ①前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
- ②当連結会計期間末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

7 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

子会社等である保険会社はありません。

8 セグメント情報

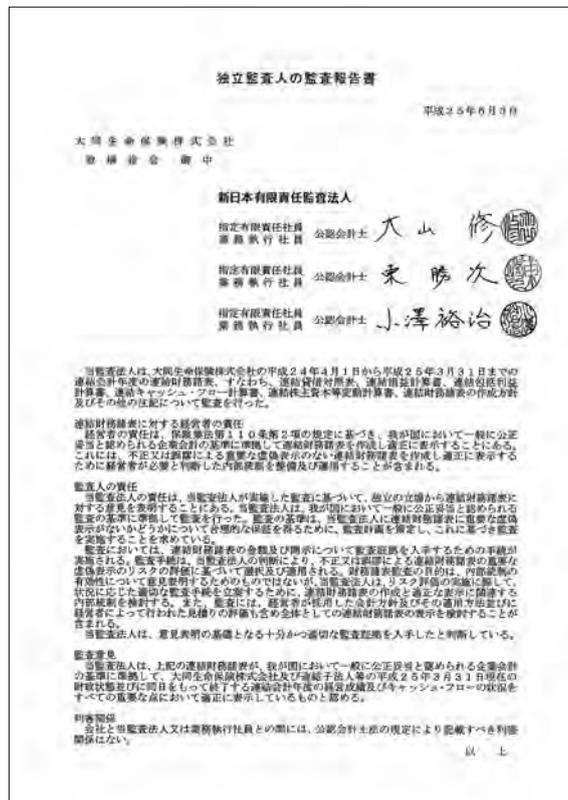
当社及び連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでいますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び資産の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

9 連結財務諸表について監査法人の監査を受けている旨

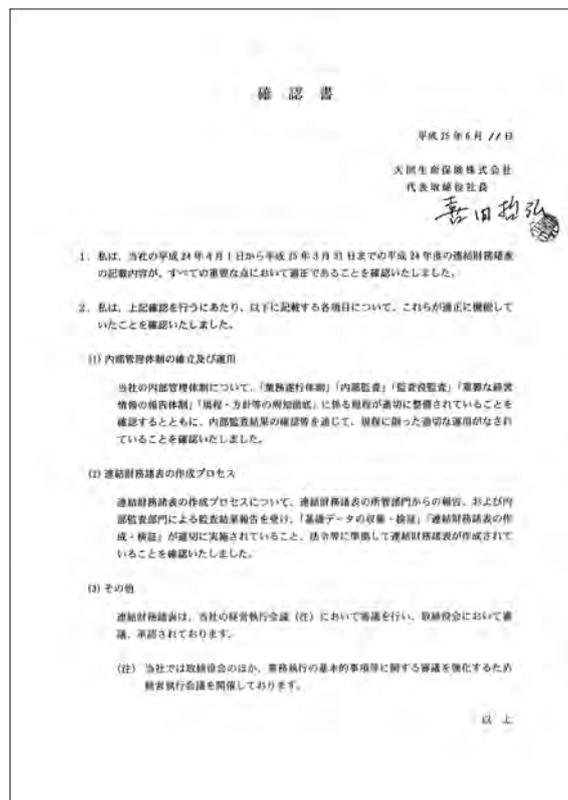
当社は保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の任意監査を受けており、適正意見をいただいています。

なお、平成24年度の監査報告書は右記のとおりです。



10 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨

当社の代表取締役社長である喜田哲弘は、当社の平成24年度の連結財務諸表の記載内容が適正であることを確認しています。



11 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。